

令和6年10月24日 観光事業対策特別委員会



原子力発電対策特別委員会



株式会社 佐田岬マネジメント
東矢 代表取締役社長

目次 -Contents-

- P 2～4 9月定例会の動き
- P 5 一般質問
- P 6 研修レポート
- P 7～8 委員会（協議会）報告
- P 8 議長の動き

9 月定例会の動き

令和 6 年 9 月 10 日～18 日

第78回定例会が開催され、報告 3 件、条例 2 件、決算認定10件、補正予算 7 件、請負契約 4 件、財産の取得 1 件、人事 3 件、発議 3 件、その他12件は、いずれも原案のとおり可決・認定・同意されました。

【主な決定事項】

報告

令和 5 年度伊方町継続費精算報告書

期間 令和 4 年度～5 年度 精算額 8 2 3, 9 6 8, 0 0 0 円 亀ヶ池温泉再建事業

令和 5 年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率

令和 5 年度決算における本町の財政状況を地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する比率で示し、健全な状況にあることを報告。

令和 5 年度伊方町に関する事務の点検・評価報告書の提出

令和 5 年度における本町の実態を地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づいて評価・点検し、概ね良好な状況にあることを報告。

条例

伊方町防災行政用無線局条例の一部を改正する条例制定

防災行政無線（移動系）の廃止に伴うアラカヤ中継局の削除、固定局設置場所の変更（小島）。

伊方町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

被保険者証の返還に応じない場合の過料に関する規定の削除。

決算認定

令和 5 年度伊方町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

令和 5 年度伊方町一般会計及び 9 特別会計歳入歳出決算を認定（決算内容は広報11月号に掲載）。

補正予算

（単位：千円）

会計名		補正額	補正後
一般会計補正予算（第 4 号）		315,451	10,935,678
国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	事業勘定	5,043	1,805,963
	直営診療施設勘定	△ 9,381	514,270
後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）		461	210,777
介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	保険事業勘定	32,037	1,371,592
	介護サービス事業勘定	△ 3,705	14,863
風力発電事業特別会計補正予算（第 1 号）		38,145	229,350
水道事業会計補正予算（第 1 号）	収益的支出	2,597	409,964
	資本的支出	4,000	204,951
下水道事業会計補正予算（第 1 号）	収益的支出	△ 7,248	392,782
	資本的支出	3,526	188,387

防災用井戸等整備補助事業

災害等により水道が断水した場合に備え、地域住民等の生活用水の水源を確保することを目的に、井戸の新設及び改修に要した経費の一部を補助。

補助金額

地区 井戸新設	上限	1,000,000円	(補助率 10/10)
地区 既設井戸改修	上限	500,000円	(補助率 10/10)
個人又は企業 井戸新設 (共同利用可)	上限	700,000円	(補助率 7/10)
個人又は企業 井戸新設 (共同利用無)	上限	500,000円	(補助率 5/10)
個人又は企業 既設井戸改修 (共同利用可)	上限	350,000円	(補助率 7/10)
個人又は企業 既設井戸改修 (共同利用無)	上限	250,000円	(補助率 5/10)

※千円未満切り捨て

請負契約

伊方町国民健康保険瀬戸診療所消火設備設置工事請負契約の締結

契約金額 63,800,000円 契約の相手方 伊方電気工事株式会社

残土置き場造成工事請負契約の締結

契約金額 70,070,000円 契約の相手方 有限会社堀保組

川之浜地区法面对策工事請負契約の締結

契約金額 73,590,000円 契約の相手方 藤川建設有限会社

瀬戸アグリトピア宿泊棟改修工事請負契約の締結

契約金額 189,750,000円 契約の相手方 堀田建設株式会社伊方支店

財産の取得

伊方町国民健康保険瀬戸診療所医療機器の取得

取得価格 21,340,000円 取得の相手方 小西医療器株式会社松山営業所
整備機器 電子内視鏡システム

人事

人権擁護委員の推せん

山口 千穂氏 二見 (新任)
佐々木 善恵氏 塩成 (新任)
山口 喜久雄氏 三崎 (新任)

発議

伊方町議会委員会条例の一部を改正する条例制定

標準町村議会委員会条例の一部改正に伴う改正。

伊方町議会会議規則の一部を改正する規則制定

標準町村議会会議規則の一部改正に伴う改正。

防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書の提出

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」終了後も切れ目なく、各分野における対策を着実に推進していく上で、十分な予算を安定的かつ継続的に確保することを強く国に要望する。

その他

伊方町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定により、伊方町の特定の事務を取り扱わせる郵便局を指定。

町の特定の事務を取り扱う郵便局を指定して、電子証明書の更新や、マイナンバーカードの発行に関する事務を委託することで、手続き可能な窓口を拡大し、住民の利便性の向上を図る。

指定する郵便局	大久郵便局、二名津郵便局及び串郵便局
取扱事務	マイナンバーカードに関連する次の事務 ・署名用電子証明書の発行・更新の申請の受付等 ・利用者証明用電子証明書の発行・更新の申請の受付等 ・マイナンバーカードの交付・更新の申請の受付等 ・ビデオ会議システムを用いて本人確認を行う場合に必要な連絡等
指定期間	令和6年12月1日から令和7年3月31日まで 事務の取扱いを廃止する旨の意思表示がないときは、さらに1年間延長

八幡浜地区施設事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び八幡浜地区施設事務組合規約の変更

組合の構成団体である西予市が脱退することに伴う規約変更。

八幡浜地区施設事務組合の財産処分に関する協議

組合の構成団体である西予市が脱退することに伴う財産処分。

愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更

被保険者証の廃止に伴う用語削除。

愛媛地方税滞納整理機構の共同処理する事務の変更及び規約の変更

森林環境税の賦課徴収に伴う滞納処分等の事務の追加。

伊方町デイサービスセンターの指定管理者の再指定

施設の名称及び所在地 伊方老人デイサービスセンター（伊方町湊浦871番地2）
瀬戸デイサービスセンター（伊方町三机乙1087番地1）
三崎デイサービスセンター（伊方町三崎1700番地16）

指定管理者 社会福祉法人伊方町社会福祉協議会

再指定期間 令和6年11月1日～令和9年3月31日

伊方在宅高齢者共同生活支援施設の指定管理者の指定

施設の名称及び所在地 伊方在宅高齢者共同生活支援施設（伊方町川永田乙181番地1）

指定管理者 株式会社悠遊社

指定期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日

議会運営委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

観光事業対策特別委員会の閉会中の継続調査

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

公共施設環境改善対策特別委員会の閉会中の継続調査

一般質問



田村 義孝 議員

質問の全文はQRコードを読み込んで、確認できます



大綱1 がん患者へのアピアランスケアについて

問

アピアランスとは外観や人の容貌を意味し、脱毛、皮膚や爪の変色、爪の変形、手術の傷跡など、治療によって起こる外見の変化に対して、患者の悩みに対処し支援することを、アピアランスケアと呼ぶ。

国立研究開発法人国立がん研究センターの二〇二〇年のデータによると、日本人が一生のうちにがんと診断される確率は男性が六十二・一％、女性が四十八・九％となっている。

伊方町は、高齢化率も高く、がんにかかるリスクも高まっていると思われる、がん治療に伴う外見の変化に苦しむ患者さんに対するアピアランスケアの重要性が増していると思われる。

県内の自治体では、複数の自治体で、名称こそ違えど、がん患者へのアピアランスケア助成金交付事業が実施されている。

八幡浜市でも、がん治療に伴う外見の変化に起因する苦痛の軽減と、治療と就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上を図ることを目的に、がん患者に対して頭髮補整具や、その他補整具の購入費の一部を助成している。

答

伊方町においても、がん患者に対して、頭髮補整具や、その他補整具の購入費を助成するべきと考えるがどのように考えているか。

議員ご紹介のとおり、国立がん研究センターの統計によると、日本人が一生の内にがんと診断される確率は、男性・女性共に二人に一人と高くなっている。また二〇二二年のデータでは、日本人ががんで死亡する確率は男性が二十五・一％で四人に一人、女性が十七・五％で六人に一人となっており、がんへの対応は国民の生命と健康にとって重大な問題となっている。

国や県においては、平成十八年に成立した「がん対策基本法」や平成二十二年に制定した「愛媛県がん対策推進条例」に基づいて「がん対策推進基本計画」を策定。現在第四期となる基本計画に沿い「がんの予防」「がん医療の充実」「がんとの共生」を柱に総合的ながん対策に取り組んでいる。

本町においても、これらの法律や計画等を踏まえ、がんの予防や早期発見に向けて発がんに大きく影響を及ぼすウイルス検査をはじめ、各種がん検診を実施。検診受診率は県下でも上位を誇っている。

がん検診の結果を見ると、本町における令和四年度の要精密検査率は、胃がん五・八％、肺がん〇・七％、大腸がん四・八％、乳がん〇・八％、子宮頸がん〇・三％、前立腺がん六・一％となっている。

町としては、これらのデータを参考にしながら、がん検診をより受けやすい環境づくりに引き続き努めると共に、適切な予防活動に

活かしたいと考えている。

がん患者へのアピアランスケアについて国の第四期がん対策推進基本計画では「がんとの共生」を掲げ、がん患者の相談支援及び情報提供、がん患者等の社会的な問題への対策などの現状や、課題が盛り込まれており、がん治療の副作用による脱毛、肌の色や爪の変化、傷跡など、外見のケアに対する支援についても、今後取り組みべき施策として掲げられている。

また、がん患者においては身体痛みや発熱、吐き気などの症状よりも、外見の変化に対する苦痛を感じる方が多いとの調査結果も出ている。

アピアランスケアについては「がん患者ががんと共に生きていくために、治療やこれからの人生に前向きな気持ちになれるよう、医療スタッフ、臨床心理士など、心理面を含めた専門スタッフとの長期的な関わりの中でサポートすること」とされており、尊厳を持つて安心して暮らせる社会の実現を目指すために、今後検討する必要がある、重要ながん対策の一つと認識している。

現在県内では八市町が、がん患者の医療用ウィッグ・胸部補整具などの購入費用に対する助成を行っており、他の市町においても検討がなされていると聞いている。

町としては、国や県の対策が進む中で、その動向を見据え、がん相談支援センターなど関係機関の考え方も参考にしながら、アピアランスケアに対する支援について、前向きに対応したいと考えている。

(町長)



阿部 吉馬 議員

全国的に議員不足が問題視されている状況に対し、講師を招いての講演会が、県町村議会議長会主催にて開催されました。

演題「報酬・政務活動費を考える論点と手続き」

① 政務活動費

伊方町議会では、現在まで採用されていません。

⑦ 町村の財政状況、⑧ 議員一人当たりの人口数、⑨ 面積等、⑩ 活動状況等を視野に入れ協議すべき案件と考えられる。

② 報酬

特別職の報酬等、各自治体の報酬審議会において調査審議し、答申や意見が提出されております。

講演会において「報酬審議会は、議員の活動等を理解せず審議している感がある」講師の言葉。

・愛媛県九町データ（令和四年四月一日現在）

人口 〇六番目

議員定数 〇九町平均十三人

財政力指数 〇二番目

報酬額 〇三番目

・全国原子力立地（十七町村）

人口 〇八番目

報酬額 〇十六番目

原子力立地町は、電力会社に対する管理監督等の業務が他町より多くなる。

今後、右記研修・データ等を参考に、町民に寄り添った議会と言われるように、一議員として努力をしていきたいと思っております。



田村 義孝 議員

大正大学社会共生学部公共政策学科教授の江藤俊昭先生を講師に「報酬・政務活動費を考える論点と手続き」住民自治の根幹としての議会を作動させるために」という演題で、定数、なり手不足も加えた研修会が行われました。昨年の研修会の復習も兼ねて更に学びを深めることができました。

近年の流れとして、議員報酬・定数への住民批判の高揚と、住民自治の根幹としての議会を創り出す条件整備のための議員報酬・定数の検討があげられます。住民による削減要請を議会力のバージョンアップを説明することにより、住民に伝えることも可能で、まさに新しい議会を創り出すための条件として、議員報酬・定数が重要なテーマとの指摘でした。

議員報酬と定数は別の論理です。議員定数を半分にして報酬を増額すれば、若い人も議員になれるとの議会費を一定とした想定は、一時的に住民の納得を得られるかもしれませんが、そもそも報酬や定数の根拠は何かという問いが発せられます。それぞれを独自に説明しなければなりません。削減を優先させ効率性重視の行政改革に対して、議会改革は地域民主主義の実現です。住民自治をどのように創り出すかということから出発しなければなりません。財政的問題から本来、議員報酬・定数を考えるべきではないが、どうしても考えなければならぬ場合は、議会力をダウンさせないために住民による政策提言・監視の支援を制度化すべきとも指摘されました。現在の議員のためだけでなく、多様な住民が将来、議員になりやすく、活動しやすく、そして、持続的な地域民主主義の条件として考える必要があります。

令和五年四月に議会運営の最高規範として伊方町議会基本条例が施行されました。議会の在り方、住民との関係、住民参加や情報公開について書かれていますので、伊方町ホームページで検索していただき、ご覧いただきましたら幸いです。

伊方町議会も議員間で議論を重ねつつ、新しい議会の在り方を模索して進んでいます。研修を通して住民福祉の更なる向上を目指し開かれた議会、住民参加の身近な議会となるよう研鑽して参りますので、町民の皆様にも更に関心を持っていただきたいと思います。



委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
8月16日	原子力発電対策特別委員会	1. 令和6年度伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画について 2. 令和6年度伊方原子力発電所温排水影響調査計画について 3. 令和5年度伊方発電所異常時通報連絡状況について 4. 伊方発電所の状況について
	議員全員協議会	1. 防災対策事業の進捗状況について 2. 三崎あこう樹前緑地の公園整備について 3. 伊方町デイサービスセンター指定管理業務の一部変更について
8月27日	議会運営委員会	1. 第78回定例会の運営について
9月4日	議会運営委員会	1. 第78回定例会の運営について
	議員全員協議会	1. 消防署所再編に向けた進捗状況について 2. 災害対策事業について 3. 八幡浜地区施設事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び八幡浜地区施設事務組合規約の変更等について 4. 伊方町第3次総合計画等の策定について 5. 令和5年度伊方町継続費精算報告書について 6. 令和5年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 7. 伊方町国民健康保険瀬戸診療所消火設備設置工事請負契約の締結について 8. 伊方町国民健康保険瀬戸診療所医療機器の取得について 9. 愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 10. 愛媛県地方税滞納整理機構の共同処理する事務の変更及び規約の変更について 11. 伊方町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について 12. 伊方町水産業振興計画の策定について 13. 残土置き場造成工事請負契約の締結について 14. 川之浜地区法面対策工事請負契約の締結について 15. 令和5年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書について 16. 条例の制定等について 17. 令和6年度伊方町一般会計補正予算（第4号）概要 18. 伊方町デイサービスセンターの指定管理者の再指定について 19. 伊方在宅高齢者共同生活支援施設の指定管理者の指定について 20. 指定管理者の募集について 21. 瀬戸アグリトピア宿泊棟改修工事請負契約の締結について
	議会改革特別委員会	1. 特別職報酬等審議会結果について 2. 伊方町議会委員会条例の一部を改正する条例制定について 3. 伊方町議会会議規則の一部を改正する規則制定について 4. 一般質問映像の町ホームページでの公開について
	議会運営委員会	1. 第78回定例会の運営について
9月13日	総務文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会	1. 令和5年度一般会計及び特別会計決算審査（合同常任委員会）



月 日	委員会（協議会）	概 要
10月24日	観光事業対策会 特別委員会	1.伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉の管理運営について 2.伊方町観光物産センター道の駅伊方きらら館の経緯と現状について
	原子力発電対策会 特別委員会	1.伊方発電所3号機炉内核計装装置の不具合について

令和6年8月16日 原子力発電対策特別委員会



四国電力株式会社
川西 原子力本部長



伊方原子力規制事務所
山形 所長

議長の動き（主な内容）

8月	4日	伊方町文化交流施設「佐田岬半島ミュージアム」開館1周年記念セレモニー
	5日	第1回町議会議員研修会（松山市）
	6日	伊方地区忠霊塔戦没者慰霊祭
	15日	愛媛県戦没者追悼式（松山市）
	21日	伊方町人権・同和教育地域推進員研修会
	28日	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会（大洲市）
9月	3日	伊方原子力発電所環境安全管理委員会（松山市）
	24～25日	四国四県町村長・議長大会（松山市）
10月	19日	西予市合併20周年記念式典（西予市）

町内の小学校3年生が 町内めぐりで 議場を見学しました

